

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 2013年7月1日

至 2013年9月30日

パンチ工業株式会社

(E27063)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 5
- 2 経営上の重要な契約等 5
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 13
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

- 2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高(千円)	12,261,798	13,575,144	25,041,291
経常利益(千円)	380,767	329,876	822,824
四半期(当期)純利益(千円)	239,820	167,015	213,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,691	916,921	815,122
純資産額(千円)	4,562,422	6,500,174	5,726,253
総資産額(千円)	19,706,911	23,633,585	20,573,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.99	23.36	34.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	23.2	27.5	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,049	557,354	1,690,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,154,453	△1,221,581	△1,773,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,142	231,046	△41,500
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,623,873	1,439,883	1,741,146

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年7月1日 至2012年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.45	13.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2012年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.（以下、パンサー）の株式を追加取得し、完全子会社化いたしましたので、当社の関係会社は子会社が4社（製造子会社1社、販売子会社3社）増加いたしました。

なお、パンサーの事業内容は、金型用部品事業であるため、当社グループが金型用部品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

(1) 関係会社の状況

新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (注) 2 4	マレーシア・ペナン	6百万 マレーシア リングgit	金型用部品の 製造・販売	100 (-)	主として当社向け製品を製造している。役員2名兼任。資金の貸付。
PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア・クアラルンプール	100 マレーシア リングgit	— (注) 3	100 (100)	—
PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. (注) 4	シンガポール	50,000 シンガポール ドル	金型用部品の 販売	100 (100)	—
PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD. (注) 5	ベトナム・ホーチミン	150,000 米ドル	金型用部品の 販売	100 (100)	—

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. パンサーに事業を移管したため、清算予定であります。

4. 当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

5. 2013年8月に新規設立しております。当第2四半期連結累計期間における連結財務諸表には含めておりません。

(2) 当社及びグループ各社の機能と役割

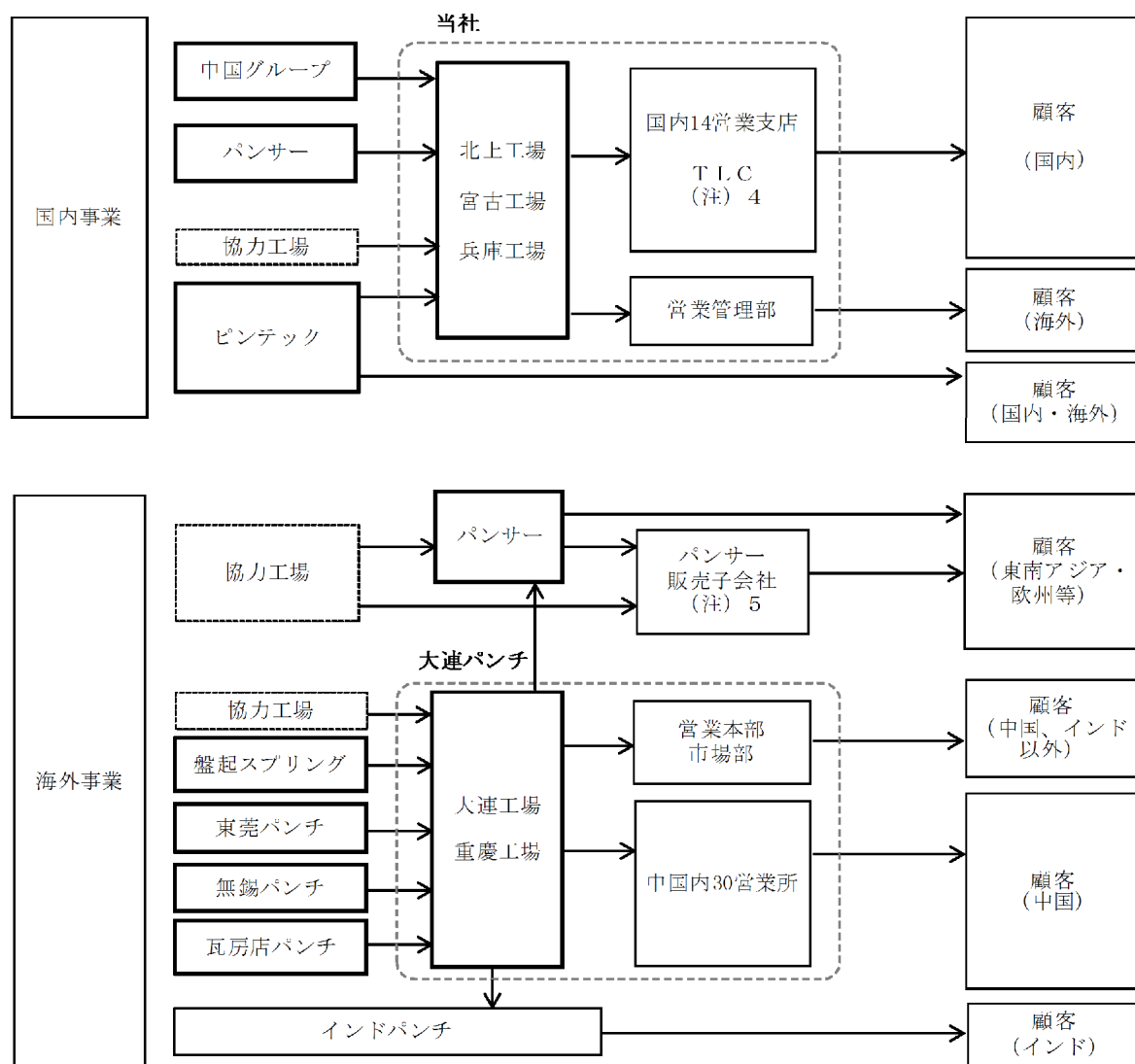
当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、国内事業及び海外事業別に記載しております。




	会社名	略称	機能と役割
国内事業	パンチ工業株式会社 (当社)	—	グループ統括機能。 国内3工場、ピンテック、中国グループ各社、パンサーで製造した製品と、協力工場で製造した製品等を、主として国内へ販売。
	株式会社ピンテック	ピンテック	主として当社向けの製品を製造、販売する一方、ピンテック独自のプリント基板金型用精密部品を製造し、国内外へ販売。
海外事業	盤起工業 (大連) 有限公司	大連パンチ	中国グループ統括機能。 傘下4社からの仕入れも含め、製造した製品、半製品、及び協力工場にて製造した製品等を、主として中国国内及び当社に販売。
	盤起工業 (瓦房店) 有限公司	瓦房店パンチ	主として大連パンチ及び当社向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業 (無錫) 有限公司	無錫パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業 (東莞) 有限公司	東莞パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起弹簧 (大連) 有限公司	盤起スプリング	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	インドパンチ	主として大連パンチ製品等をインド国内へ販売。
	PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.	パンサー	東南アジアグループ統括機能。 自社及び中国グループで製造した製品と協力工場で製造した製品を、主として当社、欧州、東南アジアへ販売。
	PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.	—	パンサーに事業を移管したため、清算予定。
	PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD.	—	パンサーで製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてシンガポール国内へ販売。
PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.	—	パンサーで製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてベトナム国内へ販売。	

- (注) 1. 国内事業とは、当社及びピンテックの事業を、海外事業とは、大連パンチ以下10社の事業を意味しております。
2. 中国グループとは、大連パンチ及び傘下4社 (瓦房店パンチ、無錫パンチ、東莞パンチ、盤起スプリング) の総称であります。
3. 東南アジアグループとは、パンサー及び傘下3社 (PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.、PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD.、PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.) の総称であります。

以上を、事業系統図で示しますと次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1.  は当社グループの社内生産部門を示しております。
2.  は当社グループの社外生産部門を示しております。
3.  は製品等の流れを示しております。
4. T.L.Cは当社国内物流センターである東京ロジスティクスセンターの略称であります。
5. パンサー販売子会社はPANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD.、PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.であります。
6. PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD. はパンサーに事業を移管したため、清算予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 東南アジアでの事業リスクについて

当社グループは、本年8月にPANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。成長している東南アジア市場への期待や友好的なマネジメントにより安定的な事業拡大を見込んでおりますが、政情不安、規制強化、経済状況の変化等により事業環境に大きな変化があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規連結に伴い発生したのれん等につきましては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、経営環境や事業の著しい変化等により同社の収益性が低下した場合には、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中国、東南アジア以外の海外展開について

当社グループは、中国、東南アジア以外にインドや欧米への事業展開に取り組んでおりますが、現地の政治経済状況の変化や顧客業界の動向等により計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

連結決算においては、海外グループ会社決算を現地通貨から邦貨換算いたしますので、制度的に人民元、マレーシアリングギット等による為替変動リスクがあります。

また、グローバル展開を加速したことに伴い、外貨建取引の増加が想定されます。通貨毎の輸出入のニュートラル化等、為替変動に左右されない体質への取組みや先物予約等のリスク対策を検討してまいります。

なお、中国グループ会社等においては借入金等の外貨建債務を有しており為替変動リスクがあります。これについては中長期的な基調を想定し対応しておりますが、短期的な変動に対し、借入通貨の分散等でリスク対策を講じております。

従いまして、今後、予測を超えた大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループは、国内に4製造拠点と14営業拠点を、中国に6製造拠点と30営業拠点を、東南アジアに1製造拠点と3営業拠点を、そしてインドに1営業拠点を持って事業を運営しておりますが、これらの事業拠点において、予測不可能な自然災害や火災などが発生した場合、それらの発生により電力供給や通信インフラ等に深刻な支障が生じた場合、また、戦争、テロなどが勃発した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2013年8月12日開催の取締役会において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）1. (2) 企業結合を行った主な理由」に記載のとおり、当社のグローバル化戦略の一環として株式取得を実施いたしました。

(2) 株式取得の日

2013年8月30日

(3) 取得企業の名称及び事業の内容

名 称 PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.
事業の内容 金型用部品製造販売

(4) 株式取得の相手先の概要

氏 名 Teoh Jin Chye
住 所 Penang, Malaysia

(5) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	840,000株	(所有割合 14%)
取得株式数	5,160,000株	
異動後の所有株式数	6,000,000株	(所有割合 100%)

(合弁会社の設立)

当社は、2013年9月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (以下、パンサー) とPT SOMAGEDE INDONESIA (本社：インドネシア・ジャカルタ。以下、ソマガデ社) との間で、合弁会社設立に関する契約の締結を決議し、9月19日付で合弁契約を締結いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

当社グループは、パンサーを基軸とした東南アジア戦略を加速しておりますが、この度その一環として、インドネシアにおいて現地有力販売会社との合弁会社を設立することいたしました。

東南アジアにおいて、インドネシアはタイに次ぐ自動車生産国であり、今後も自動車関連市場の拡大が見込まれ、当社グループの東南アジア戦略の中で非常に重要な位置づけと認識しております。

一方、ソマガデ社は切削工具、接着剤、機械部品販売を事業の柱としており、20年以上にわたり現地日系自動車メーカー大手を顧客として業績を伸ばしております。

本合弁会社設立により、当社グループはソマガデ社の販路を活かした当社グループの強みである自動車関連製品のインドネシア市場における販売拡大を図り、東南アジア市場における事業基盤の早期確立を実現してまいります。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

名 称	PT PUNCH INDUSTRY INDONESIA
事業内容	金型用部品販売
資 本 金	2,916,900千インドネシアルピア (パンサー 60%、ソマガデ社 40%)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績についての状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績の改善や失業率の低下等市場の回復はみられるものの、財政問題の先行きが不透明な状況であります。欧州についても、経済成長率は前年より上昇したものの、債務問題も払拭しきれず、予断を許さない状況が続いております。中国においても、経済成長率は年度政府目標の7.5%を上回るレベルで推移しているものの、2桁増加は見込めず経済成長の減速感は否めないところであります。

また、国内においては、アベノミクス効果による公共投資や個人消費が緩やかに回復しており、加えて円安を背景に輸出も増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、前年度から取組んでおります自動車関連市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、国内売上高は6,801百万円(前年同期比37百万円(0.6%)減)、海外売上高は6,773百万円(前年同期比1,351百万円(24.9%)増)、連結売上高は13,575百万円となり、前年同期比1,313百万円(10.7%)の増収となりました。

利益面につきましては、上記の売上高の増加及び原価低減の推進等により、営業利益は419百万円、前年同期比85百万円(25.7%)の増益となりました。経常利益は、為替等の影響により329百万円、前年同期比50百万円

(13.4%)の減益となりました。四半期純利益は、新規連結に伴う会計処理の影響等により167百万円、前年同期比72百万円(30.4%)の減益となりました。

② 財政状態についての状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,633百万円となり、前連結会計年度末(2013年3月末)と比較し3,059百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加や新規連結等によるものであります。

総負債は17,133百万円となり、前連結会計年度末(2013年3月末)と比較し2,286百万円の増加となりました。これは、主として新規連結や借入金の増加等によるものであります。

純資産は6,500百万円となり、前連結会計年度末(2013年3月末)と比較し773百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは557百万円の収入（前年同期は812百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益288百万円、減価償却費524百万円等による収入が、売上債権の増加109百万円、たな卸資産の増加114百万円、法人税等の支払額158百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,221百万円の支出（前年同期は1,154百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得171百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得1,155百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の収入（前年同期は189百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入1,500百万円が、短期借入金の減少401百万円、長期借入金の返済713百万円、配当金の支払額143百万円等を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「グローバル化」については、本四半期報告書提出日において、次のように進捗しております。

① 東南アジアにおいて、本年8月にPANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. の株式を追加取得し、完全子会社化いたしましたので、当社の関係会社は子会社が4社（製造子会社1社、販売子会社3社）増加いたしました。

当該子会社化により、潜在的な成長力のある東南アジア市場及び既存の販路を活用し欧州市場への拡販を図ってまいります。

② 中国、東南アジア、欧州、米州市場の戦略を統括する目的で、新たに「グローバル事業本部」を本年11月に設置し、今後のグローバル事業を加速し推進してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,150,000	7,150,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月1日～ 2013年9月30日	—	7,150,000	—	674,200	—	403,200

(6)【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エム・ティ興産株式会社	東京都港区港南2丁目16-7	1,090,000	15.24
森久保 有司	東京都港区	972,000	13.59
パンチ工業従業員持株会	東京都港区港南2丁目12-23	808,800	11.31
森久保 哲司	東京都港区	650,000	9.09
神庭 道子	東京都大田区	310,000	4.33
森久保 博久	東京都世田谷区	100,000	1.39
阿川 正司	東京都大田区	80,000	1.11
神庭 慎司	東京都大田区	80,000	1.11
森久保 やよい	東京都港区	80,000	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80,000	1.11
計	—	4,250,800	59.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,149,500	71,495	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,150,000	—	—
総株主の議決権	—	71,495	—

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パンチ工業株式会社	東京都港区港南 二丁目12番23号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,146	1,443,405
受取手形及び売掛金	7,270,390	8,363,381
商品及び製品	1,336,783	1,708,818
仕掛品	271,154	329,593
原材料及び貯蔵品	1,068,118	1,089,743
その他	841,069	820,555
貸倒引当金	△65,411	△112,891
流動資産合計	12,463,251	13,642,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,543,518	4,801,672
減価償却累計額	△2,624,849	△2,698,604
建物及び構築物（純額）	1,918,668	2,103,067
機械装置及び運搬具	10,154,377	11,230,032
減価償却累計額	△6,457,824	△7,270,305
機械装置及び運搬具（純額）	3,696,553	3,959,726
工具、器具及び備品	1,429,960	1,632,390
減価償却累計額	△1,209,552	△1,351,092
工具、器具及び備品（純額）	220,408	281,297
土地	817,719	822,632
リース資産	—	552,900
減価償却累計額	—	△95,580
リース資産（純額）	—	457,320
建設仮勘定	869	27,265
有形固定資産合計	6,654,219	7,651,310
無形固定資産		
のれん	—	895,918
その他	264,462	905,180
無形固定資産合計	264,462	1,801,099
投資その他の資産		
その他	1,291,416	668,826
貸倒引当金	△99,701	△130,255
投資その他の資産合計	1,191,714	538,570
固定資産合計	8,110,396	9,990,980
資産合計	20,573,648	23,633,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,892	3,333,772
短期借入金	※2 5,762,432	※2 5,938,370
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,371,148	※2 1,339,322
未払法人税等	177,701	167,976
賞与引当金	302,794	434,033
その他	1,316,385	1,503,516
流動負債合計	11,897,355	12,716,991
固定負債		
長期借入金	※2 1,819,703	2,904,977
退職給付引当金	657,621	659,819
土壌汚染対策費用引当金	255,065	260,065
その他	217,649	591,557
固定負債合計	2,950,039	4,416,419
負債合計	14,847,395	17,133,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,200	674,200
資本剰余金	403,200	403,200
利益剰余金	4,572,133	4,596,149
株主資本合計	5,649,533	5,673,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,895	926
為替換算調整勘定	55,824	825,698
その他の包括利益累計額合計	76,719	826,625
純資産合計	5,726,253	6,500,174
負債純資産合計	20,573,648	23,633,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	12,261,798	13,575,144
売上原価	9,284,533	10,125,360
売上総利益	2,977,265	3,449,784
販売費及び一般管理費	* 2,643,803	* 3,030,636
営業利益	333,462	419,147
営業外収益		
受取利息	4,757	9,357
為替差益	48,901	—
作業くず売却益	7,548	10,434
土壌汚染対策費用引当金戻入額	61,433	—
その他	22,021	16,924
営業外収益合計	144,661	36,715
営業外費用		
支払利息	71,188	62,443
為替差損	—	7,656
土壌汚染対策費用引当金繰入額	—	30,000
その他	26,168	25,886
営業外費用合計	97,356	125,986
経常利益	380,767	329,876
特別利益		
固定資産売却益	459	672
特別利益合計	459	672
特別損失		
固定資産除売却損	14,984	4,408
段階取得に係る差損	—	38,026
特別損失合計	14,984	42,434
税金等調整前四半期純利益	366,242	288,114
法人税、住民税及び事業税	116,663	129,021
法人税等調整額	9,758	△7,922
法人税等合計	126,422	121,098
少数株主損益調整前四半期純利益	239,820	167,015
四半期純利益	239,820	167,015

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,820	167,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,476	△19,968
為替換算調整勘定	98,346	769,874
その他の包括利益合計	84,870	749,905
四半期包括利益	324,691	916,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,691	916,921
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,242	288,114
減価償却費	519,832	524,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,438	2,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144,724	120,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,028	62,376
土壌汚染対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△80,933	5,000
受取利息及び受取配当金	△5,086	△9,691
支払利息	71,188	62,443
為替差損益 (△は益)	6,814	△95,637
固定資産除売却損益 (△は益)	14,524	3,735
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	38,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,126	△109,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,459	△114,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,831	△50,341
その他	62,264	39,896
小計	987,697	767,152
利息及び配当金の受取額	3,198	17,262
利息の支払額	△71,433	△68,064
法人税等の支払額	△107,413	△158,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,049	557,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,962	△171,016
有形固定資産の売却による収入	9,973	177,751
無形固定資産の取得による支出	△46,525	△61,566
投資有価証券の取得による支出	△276,416	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△137,700
長期貸付けによる支出	△618,333	△46,654
長期貸付金の回収による収入	75,486	171,595
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△1,155,268
その他	2,325	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,453	△1,221,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,092,775	△401,179
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△842,133	△713,774
配当金の支払額	△58,500	△143,000
その他	△3,000	△11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,142	231,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,575	131,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,685	△301,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,559	1,741,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,623,873	※ 1,439,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. の全株式を取得いたしました。これにより、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. 及び同社の子会社であるPANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD. 、並びにPANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
譲渡手形債権支払留保額	249,971千円	234,806千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,663,391千円)	(1,565,376千円)

※2 財務制限条項等

前連結会計年度 (2013年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	900,000千円
未実行残高	1,100,000千円

上記の契約のうち900,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期（2012年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。（※）
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。
- ※上記財務制限条項①は、2013年9月に「前連結会計年度末又は第36期（2010年3月期）末の純資産の部」から「前連結会計年度末又は第38期（2012年3月期）末の株主資本合計」に変更されております。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高 474,888千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（2010年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
給料及び手当	807,075千円	890,294千円
賞与引当金繰入額	132,991千円	149,632千円
退職給付費用	21,756千円	25,000千円
貸倒引当金繰入額	10,380千円	69,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金勘定	1,623,873千円	1,443,405千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△3,522千円
現金及び現金同等物	1,623,873千円	1,439,883千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	20	2013年3月31日	2013年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月11日 取締役会	普通株式	53,625	7.5	2013年9月30日	2013年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2013年8月12日開催の取締役会において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (以下、パンサー)の株式を取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2013年8月30日付でパンサーを完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.
事業の内容	金型用部品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国の内陸部及び東南アジア等の成長市場でのポジションを確保し持続的成長を目指すため、「グローバル化」「新市場の開拓」「高収益事業モデルへの転換」を重点経営課題と認識し、グループを挙げて取組んでおります。特に、東南アジア市場につきましては、今後の成長が見込まれる市場であり、ここにおいて、当社の強みである「製販一体」と「製造直販」を活かしたビジネスモデルを構築し、積極的に事業展開したいと考えております。

一方、パンサーは2000年の創業以来、東南アジア地域での金型用部品製造販売事業を積極的に展開してきた会社で、マレーシアをはじめ、シンガポール、ベトナム、更には欧州にも販路を有しております。当社は2005年から、同社製品の仕入れを通して、当社の海外協力会社として友好的信頼関係を築きあげてまいりました。

こうした環境の下、当社は2012年8月にパンサーの発行済株式の14%を譲り受け、同社の生産、販売両面にわたる経営資源をベースに、相互の事業ノウハウや得意先基盤を有効に活用することにより、当社の東南アジア事業構想の具体化に着手してまいりました。

この度、日本、中国、インドに加え東南アジアにおいて、早期に事業基盤を確立し、当社のグローバル化を一気に加速させるため、パンサーを完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2013年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14%
企業結合日に追加取得した議決権比率	86%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたパンサーの普通株式の時価	238,390千円
	企業結合日に取得したパンサーの普通株式の時価	1,464,430千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,617千円
取得原価		1,748,438千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38,026千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

895,918千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40.99円	23.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	239,820	167,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,820	167,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,850	7,150

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2012年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2013年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………53,625千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2013年12月6日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月8日

パンチ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。